

平成 24 年度

農林水産予算概算決定の概要

(未定稿)

平成 23 年 12 月

農林水産省

平成24年度 農林水産関係予算概算決定の骨子

1. 総括表

(単位:億円)

区分	23年度 予算額	24年度概算決定額			(23年度4次補正追加額)	
		通常分 (A)	復旧・復興対策 (B)	合計 (C) =(A)+(B)	4次補正 (D)	(C)+(D)
農林水産予算総額 (対前年度比)	22,712	21,727	1,557	23,284	1,630	24,914
1. 公共事業費 (対前年度比)	5,194	4,896	777	5,673	0	5,673
一般公共事業費 (対前年度比)	5,002	4,703	623	5,327	0	5,327
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193	193	154	346	0	346
2. 非公共事業費 (対前年度比)	17,517	16,831	780	17,611	1,630	19,241

- (注) 1. 通常分とは、基礎的財政收支対象経費に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計(仮称)に係る分である。
 2. 金額は関係ベース。
 3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 4. 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。
 5. 復旧・復興対策は、一部を除き復興庁に計上。
 6. 上記のほか、地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金(仮称)及び地域再生基盤強化交付金を内閣府に、東日本大震災復興交付金を復興庁に計上。
 7. 地域自主戦略交付金及び沖縄振興一括交付金(仮称)(総額314億円)を内閣府に拠出。

2. 公共事業費一覧

(単位：億円)

区分	23年度 予算額	24年度概算決定額			合計 (C)= (A)+(B)
		通常分 (A)	復旧・復興 対策分 (B)	合計 (C)= (A)+(B)	
農業農村整備 (対前年度比)	2,129	2,129 100.0%	255 -	2,385 112.0%	
林野公共 (対前年度比)	1,790	1,748 97.6%	113 -	1,861 103.9%	
治山 (対前年度比)	608	575 94.5%	44 -	618 101.6%	
森林整備 (対前年度比)	1,182	1,173 99.3%	69 -	1,242 105.1%	
水産基盤整備 (対前年度比)	724	690 95.4%	250 -	940 129.9%	
海岸 (対前年度比)	41	39 96.2%	0 -	39 96.2%	
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	318	96 30.3%	6 -	102 32.1%	
一般公共事業費計 (対前年度比)	5,002	4,703 94.0%	623 -	5,327 106.5%	
災害復旧等 (対前年度比)	193	193 100.0%	154 -	346 179.8%	
公共事業費計 (対前年度比)	5,194	4,896 94.3%	777 -	5,673 109.2%	

- (注) 1. 通常分とは、基礎的財政収支対象経費に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計（仮称）に係る分である。
2. 金額は関係ベース。
3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
4. 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。
5. 復旧・復興対策は、一部を除き復興庁に計上。
6. 上記のほか、地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金（仮称）及び地域再生基盤強化交付金を内閣府に、東日本大震災復興交付金を復興庁に計上。
7. 地域自主戦略交付金及び沖縄振興一括交付金（仮称）（総額203億円）を内閣府に拠出。

平成24年度農林水産関係予算概算決定のポイント

- 平成24年度予算は「食と農林漁業の再生元年予算」と位置づけ、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づく施策を集中展開。
- 今後、「基本方針・行動計画」に基づく施策を、地域との連携を図りつつ着実に実施し、食料自給率の向上をはじめとする食料・農業・農村基本計画等に定める目標の達成を目指す。

【戦略1】持続可能な力強い農業の実現

- ・新規就農を増やし、将来の日本農業を支える人材を確保する
- ・平地で20~30haの土地利用型農業を目指す

【地域農業マスターplanの策定】

- ▶人と農地の問題の解決に向け、集落・地域の話合いで決められる地域の中心となる経営体、そこへの農地集積、地域農業のあり方等を記載した「地域農業マスターplan」の作成を支援
(地域農業マスターplan作成事業(7億円<4次 2億円>)【新規】)

【農地集積の推進】

- ▶戸別所得補償制度により、農地の受け手となり得る多様な経営体について、幅広く経営安定を図った上で、以下の施策により、農地集積を加速化。これにより、平地で20~30ha、中山間地域で10~20haの規模の経営体が5年後に耕地面積の大半(8割程度)を占める構造を目指す
- ①実際に受け手となる経営体に対する規模拡大加算
- ②地域農業マスターplanに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対する協力金の交付 (戸別所得補償制度(所要額6,901億円)、農地集積協力金(65億円)【新規】)
- ▶水田の畦畔除去等による区画拡大を含め、ほ場の大区画化・汎用化を推進
(※ 中心となる経営体への農地集積を加速化する整備に重点化)
(農業農村整備事業(2,129億円)、農業体质強化基盤整備促進事業(220億円<4次 801億円>)【新規】)

【新規就農の増大】

- ▶青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、以下の施策を実施。これにより、毎年2万人の青年就農者の定着を目指す
- ①就農前後の新規青年就農者への給付金の給付
- ②雇用就農を促進するための農業法人による実践的な研修に対する支援
- ③地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化
(新規就農総合支援事業(136億円)<4次 23億円>【新規】)
- ▶女性の能力の積極的な活用(農林水産施策における女性優先枠の設定(90億円の1割程度)や女性経営者相互のネットワーク構築等を支援(2億円)【新規】)

【戦略2】6次産業化・成長産業化、流通効率化

- 〔「美味しい」「安全」「環境にやさしい」といった持ち味を再構築する〕

【農山漁村の6次産業化、成長産業化】

- 6次産業の市場規模を5年後に3兆円、10年後に10兆円に拡大するため、
- ▶6次産業化事業者への成長資本の提供やハンズオン支援を一体的に実施する農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設(200億円(産投出資))【新規】
(100億円(産投資付))【新規】
- ▶6次産業化の先達・民間の専門家(ボランタリー・プランナー、6次産業化プランナー等)を活用し、農林漁業者等の経営改革を推進 等
(6次産業化総合対策(38億円)<4次 108億円>【新規】)

【国産農林水産物・食品の輸出戦略の立て直し】

- 農林水産物・食品の輸出額1兆円水準を平成32年までに実現するため
- ▶安全・品質管理体制や国別マーケティングの強化 等
(輸出促進対策(13億円)【新規】)

【日本農業の持ち味の再構築】

- ▶「美味しい」「安全」「環境にやさしい」といった持ち味を活かすため、環境保全型農業、農業生産工程管理(GAP)や危害分析・重要管理点(HACCP)などの取組を実施(環境保全型農業直接支援対策(26億円) 等)

【技術開発】

- ▶農林漁業の成長産業化に必要な先進的な技術の開発・実用化・普及を戦略的に推進

【戦略3】エネルギー生産への農山漁村の資源の活用促進

- 〔再生可能エネルギー比率を今後3年間で3倍に増加〕

- ▶農山漁村に豊富に賦存する土地、水、風、熱、生物資源等のエネルギー源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギー電気を供給 (農山漁村再生可能エネルギー導入事業(12億円<4次 28億円>)【新規】)
- ▶農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設(200億円(産投出資))【新規】(再掲)
(100億円(産投資付))【新規】(再掲)

【戦略4】森林・林業再生

- 〔木材自給率50%を目指し、森林・林業再生プランを推進する〕

- ▶森林経営計画に基づく搬出間伐等の森林整備と、集約化施業に必要な活動に対する支援を実施
(森林管理・環境保全直接支払制度(314億円<4次 29億円>))
- ▶森林・林業の再生に必要なフォレスター・森林施業プランナー、現場技能者を戦略的・体系的に育成
(森林・林業人材育成対策(61億円<4次 44億円>))

【戦略5】水産業再生

- 〔近代的・資源管理型で魅力的な水産業を構築する〕

- ▶資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策を講じるとともに、漁船漁業の収益性向上の取組への支援、新規就業希望者への就業相談会の開催等を実施し、担い手を育成
(資源管理・漁業所得補償対策(438億円)、漁船漁業・担い手確保対策事業(38億円<4次 138億円>))
- ▶漁村の6次産業化を通じた産地の水産業の強化等 (強い水産業づくり交付金(45億円<4次 71億円>))

【戦略6】震災に強い農林水産インフラの構築

- 〔農業・農村の復興マスターplan及び水産復興マスターplan等に基づき実施〕

<水産業の復興>

- ▶被災拠点漁港の流通・防災機能の強化、地盤沈下対策等の実施 (水産基盤整備事業(250億円) 等)

<農業の復興>

- ▶被災農業者が地域で行う復旧の取組への支援等や農業水利施設の耐震性の強化等を実施
(被災農家経営再開支援事業(48億円)、農業水利施設の耐震性の強化(255億円) 等)

<森林・林業の復興>

- ▶海岸防災林の復旧・再生や復興木材の安定供給等の推進 (治山事業、森林整備事業(113億円) 等)

【戦略7】原子力災害対策に正面から取り組む

- ▶農林水産物等の安全を確保するため、都道府県の検査体制の整備の推進及び農畜産物・農地土壤等の的確な検査を実施
(放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策(7億円))
- ▶農林水産物等の放射性物質検査の結果等について、消費者等に適切な情報提供を行い、農林水産物への不安感を払拭し、風評被害の防止に努力
(農産物等消費拡大推進事業(1億円))
- ▶これまでの技術開発の成果等を踏まえ、農地・森林等の除染技術を確立
(農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発(2億円) 等)

平成24年度農林水産関係予算概算決定の重点事項

1 持続可能な力強い農業の実現【戦略1】

(1) 戸別所得補償制度等の実施

① 農業者戸別所得補償制度（特会・一般） (所要額) 6,901億円

[24年産についても、23年産と同じ仕組みで実施]

- ・ 畑作物の所得補償交付金 2,123億円
麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねを生産数量目標に従って生産する農業者に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を直接交付
 - ・ 水田活用の所得補償交付金 2,284億円
水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を直接交付するとともに、産地資金により、地域の実情に即して、戦略作物の生産性向上、地域振興作物の生産の取組等を支援
 - ・ 米の所得補償交付金 1,929億円
米の生産数量目標に従って生産する農業者に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を直接交付
 - ・ 米価変動補填交付金（23年産）【新規】 294億円
23年産米の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合に、その差額を直接交付
 - ・ 加算措置（規模拡大加算等） 150億円
経営規模を拡大した場合の規模拡大加算、畑の耕作放棄地に作付けした場合の再生利用加算、畑地輪作での休閑緑肥を導入した場合の緑肥輪作加算を措置
 - ・ 推進事業等 110億円
集落営農の法人化、経営能力の向上、制度運営に必要な経費を措置するとともに、現場における事業推進や作付確認等を行う都道府県、市町村等に対し必要な経費を助成
- ② 戸別所得補償経営安定推進事業【後掲】【新規】 72億円

③ 中山間地域等直接支払交付金	259億円
・ 条件不利地域における戸別所得補償制度の適切な補完となるよう、農業者に生産条件の不利を補正する交付金を交付	
④ 農地・水保全管理支払交付金	247億円
・ 地域共同による農地・農業用水等の保全管理や施設の長寿命化のための活動等を支援するとともに集落を支える体制を強化	
⑤ 環境保全型農業直接支援対策 [後掲]	26億円
⑥ 甘味資源作物・国内産糖交付金等	(所要額) 514億円
・ 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、さとうきび生産者等の経営安定を図るための交付金を交付	
⑦ 水田・畑作経営所得安定対策 (特会) (収入減少影響緩和対策) (23年産)	(所要額) 722億円
・ 米、麦、大豆等を対象に、標準的収入額と23年産収入額の差額の9割を補填 (加入者と国が1対3の割合で負担)	

(2) 我が国農業を支える人材の確保と農地集積

① 戸別所得補償経営安定推進事業【新規】	72億円
うち 地域農業マスタープラン作成事業	7億円
人と農地の問題の解決に向け、集落・地域での話し合いで決められる地域の中心となる経営体、そこへの農地集積や地域農業のあり方等を記載したマスタープランの作成への支援	4次補正(※) 2億円
[※ 戸別所得補償経営安定推進事業]	
うち 農地集積協力金	65億円
集落・地域での話し合いにより決められた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者に対して農地集積協力金を交付	
② 規模拡大加算 (戸別所得補償制度) [再掲]	100億円

③ 新規就農総合支援事業【新規】	136億円 うち青年就農給付金事業 104億円 4次補正(※) 23億円
<ul style="list-style-type: none"> ・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者への給付金の給付、雇用就農を促進するため、農業法人での実践研修への支援、地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化 	[(※)農の雇用事業]
③ 女性の能力の積極的な活用	(女性起業家枠) 90億円の 1割程度
<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の活性化や6次産業化に女性の能力を積極的に活用【新規】 <p style="margin-left: 2em;">地域計画づくりへの女性参画の要件化や女性優先枠の設定 〔経営体育成支援事業、6次産業総合推進事業等において女性起業家枠を設定〕</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・女性経営者の発展支援 <p style="margin-left: 2em;">女性経営者相互のネットワークの形成や企業経営者等との交流機会の設定、情報交換等を推進</p>	2億円
④ 農業農村整備事業<公共>	2,129億円
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模経営体が大宗を占める構造の実現に向けた農地の大区画化を推進するとともに、農業用用排水路やため池等の防災・減災対策を実施 	
⑤ 農業体质強化基盤整備促進事業【新規】	220億円 4次補正(※) 801億円
<ul style="list-style-type: none"> ・農業体质強化のための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援 	[(※)農業体质強化基盤整備促進事業]
⑥ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	(所要額) 27億円
<ul style="list-style-type: none"> ・荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去及び土づくり等の取組への支援 	4次補正(※) 13億円
	[(※)耕作放棄地再生利用緊急対策交付金]

2 6次産業化・成長産業化、流通効率化【戦略2】

(1) 農山漁村の6次産業化

① 農林漁業成長産業化ファンド（仮称）の創設 300億円【財投資金】 【新規】

- 農林漁業の成長産業化を実現するため、官民共同のファン
ドを創設し、成長資本の提供と併せて経営支援を一体的に実
施

うち産投出資
200億円
うち産投貸付
100億円

② 農林漁業の成長産業化の実現【新規】 95億円

- 6次産業化の先達・民間の専門家（ボランタリー・プラン
ナー、6次産業化プランナー等）による経営の発展段階に即
した農林漁業者等への個別相談の実施等の経営改革、輸出戦
略の立て直し、新産業創出等を総合的に支援

4次補正(※)
108億円

[(※)農山漁村6次産業化緊急対策推進事業（強い農業づくり交付金
(卸売市場施設整備関係)を含む)]

(2) 消費者との絆の強化

○ 食と地域の交流促進対策交付金 14億円

- 食を中心とする農山漁村の豊かな資源を活かし、集落ぐる
みで都市農村交流等を促進する取組を国が直接支援

(3) 「美味しい」「安全」「環境にやさしい」といった日本農業の持 ち味の再構築

① 環境保全型農業直接支援対策 26億円

- 化学肥料及び農薬の5割低減とセットで地球温暖化防止等
に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援

② 消費・安全対策交付金 26億円

- 国産農畜水産物の安全性向上や、家畜の伝染病・農作物の
病害虫の発生予防・まん延防止に関する地域の取組を推進

(4) その他品目別対策等

① 鳥獣被害防止総合対策交付金 95億円

- 地域ぐるみの鳥獣被害活動や侵入防止柵の整備、県域を越
えて行う広域的な鳥獣被害対策の取組や人材育成等を支援

② 強い農業づくり交付金（共同利用施設整備関係） [一括交付金拠出対象事業]	16億円
・ 国産農産物の安定供給のため、生産から流通まで強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を実施 [(※) 強い農業づくり交付金（共同利用施設整備関係）]	4次補正(※) 245億円
③ 产地再生関連施設緊急整備事業【新規】	95億円
・ 急激な円高の進行、異常気象等に対応し、产地の競争力を維持・強化するために必要な共同利用施設の整備等を支援	
④ 野菜価格安定対策事業	(所要額) 159億円
・ 野菜の価格低落時における生産者補給金等の交付事業について、生産者の経営安定や契約取引等への支援を推進	
⑤ 果樹・茶支援対策事業	67億円
・ 果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間に対する経営支援並びに果実の計画生産・出荷等を推進	
⑥ 畜産・酪農経営安定対策	(所要額) 1,739億円
・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備	
⑦ 家畜衛生総合対策	56億円
・ 口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜の伝染病に対する発生予防と万一の発生に備えた危機管理体制を強化	

3 エネルギー生産への農山漁村資源の活用促進【戦略3】

○ 農山漁村再生可能エネルギー導入事業【新規】	12億円
・ 農山漁村に豊富に賦存する土地、水、風、熱、生物資源等のエネルギー源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進 [(※) 農山漁村再生可能エネルギー導入等緊急対策事業]	4次補正(※) 28億円

うち 農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	5 億円
農山漁村において、農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギー電気の供給モデルの構築への支援	

うち 小水力等農村地域資源利活用促進事業	7 億円
地域主導での小水力等発電施設の導入を促進するため、調査設計、低コスト化技術の実証等を支援	

4 森林・林業再生【戦略4】

- | | |
|---|-----------------|
| ① 森林管理・環境保全直接支払制度<一部公共> | 314億円 |
| ・ 森林経営計画に基づく搬出間伐等の森林整備と、集約化施業に必要な活動に対する支援を実施 | 4次補正(※)
29億円 |
| [(※)森林整備地域活動支援交付金] | |
| ② 森林・林業人材育成対策 | 61億円 |
| ・ 森林・林業の再生に必要なフォレスターや森林施業プランナー、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者の育成 | 4次補正(※)
44億円 |
| [(※)森林・林業人材育成加速化事業] | |
| ③ 地域材供給倍増対策 | 11億円 |
| ・ 木材自給率50%以上を目指し、木材産業の活性化、公共建築物等への地域材の利用を推進 | |
| ④ 森林・林業・木材産業づくり交付金
[一括交付金拠出対象事業] | 6億円 |
| ・ 木材利用推進に必要な施設等を整備 | 4次補正(※)
71億円 |
| [(※)森林・林業・木材産業再生緊急対策事業] | |
| ⑤ 森林計画推進事業 | 6億円 |
| ・ 森林計画の策定に加え、森林施業の集約化等に必要な森林情報を的確に管理し活用するためのシステム整備等を支援 | |
| ⑥ 林業金融対策 | 16億円 |
| ・ 林業者等向けの実質無利子化した設備資金の融通等により森林・林業再生プランの推進等を支援 | |

⑦ 治山事業<公共> 575億円

- ・津波等に備えた海岸防災林の整備や台風等により被災した山地の復旧整備等を通じ、地域の安全・安心を確保

5 水産業再生【戦略5】

① 資源管理・漁業所得補償対策 438億円

- ・資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぶらすを活用した収入安定対策、燃油高騰等に対するコスト対策を実施

② 漁業金融・漁協経営対策 19億円

- ・漁業者向けの無担保・無保証人型融資の推進や漁協の経営健全化のための取組等を推進

③ 漁船漁業・担い手確保対策事業 38億円

4次補正(※)
138億円

- ・漁船漁業の収益性向上の取組への支援や新規就業希望者の就業相談会の開催、漁業現場での長期研修等を実施

[(※)漁業構造改革総合対策事業]

④ 強い水産業づくり交付金 45億円

4次補正(※)
71億円

- ・漁村の6次産業化を通じた産地水産業の強化と漁村における新しい防災・減災対策を推進

[(※)強い水産業づくり交付金]

⑤ 漁場環境保全・被害対策事業 45億円

- ・大型クラゲ等の有害生物対策や外国漁船の投棄漁具等の回収・処分、藻場・干潟の保全活動等を推進

⑥ 水産基盤整備事業<公共> 690億円

- ・流通拠点漁港の衛生管理対策と水産資源回復対策の重点実施、地震津波防災対策の推進

6 震災に強い農林水産インフラの構築【戦略 6】

(1) 水産業の復興

- | | |
|--|---------------|
| ① 水産基盤整備事業（復興）<公共> | 250 億円 |
| ・ 被害を受けた拠点漁港の流通・防災機能の強化と漁港の地盤沈下対策、地震・津波の危険地域における漁港防災対策の緊急整備を実施 | |
| ② 水産業復興支援対策（復興） | 313 億円 |
| ・ 漁業・養殖業水産加工・流通業の一体的な復興のため、収益性の高い操業体制への転換、養殖業の共同化等を支援 | |

(2) 農業の復興

- | | |
|--|----------------------|
| ① 農業農村整備事業（復興）<公共> | 255 億円 |
| ・ 地震等により損壊した場合、第三者に被害を及ぼすおそれのある農業水利施設の耐震性強化のための整備等を実施 | |
| ② 農地・水保全管理支払交付金（復興） | 6 億円 |
| ・ 震災の影響により、破損や機能低下した農地周りの水路の補修等に取り組む集落を支援（支援単価：水田 4,400 円/10a 等） | |
| ③ 被災農家経営再開支援事業（復興） | 48 億円 |
| ・ 被災農業者の経営再開を支援するため、被災農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金（水田：35,000円/10a等）を交付 | |
| ④ 食料の供給機能強化推進事業（復興） | 0.3 億円 |
| ・ 東日本における災害に強い食料供給システムの構築に向けた取組を支援 | |
| ⑤ 被災地域農業復興総合支援事業（復興） | 【東日本大震災復興交付金】 |
| ・ 被災市町村の農業復興を図るための乾燥調整施設や水耕栽培施設等の農業・加工用施設等及び農業用機械の整備等 | |

- ⑥ 地域農業経営再開復興支援事業（復興） 11億円
- 被災市町村において、集落での話し合いを行い、今後の地域農業の再開のための計画を作成する場合に、計画の作成、その実現に向けた農地の集積等を支援
- ⑦ 被災者向け農の雇用事業（復興） 4億円
- 農業法人等が被災農業者等を雇用して実施する実践的な研修の支援

（3）森林・林業の復興

- 森林整備事業・治山事業（復興）<公共> 113億円
- 海岸防災林の復旧・再生を図るとともに、間伐等による「災害に強い森林づくり」を進め、復興木材の安定供給を推進

7 原子力災害対策の取組【戦略7】

- ① 農産物等消費拡大推進事業（復興） 1億円
- 被災地等で生産された農林水産物等が、風評に惑わされることなく選択されるよう、消費拡大に向けたPRを実施
- ② 放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策（復興） 7億円
- 農畜産物・農地土壤等について、放射性物質の実態調査等や検査機器の整備への支援を実施
- ③ 農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発（復興） 2億円
- 放射性物質に高濃度に汚染された農地土壤等の安全な除染技術や減容・処分技術の開発、森林からの流出水中の放射性物質の挙動解明
- ④ 森林・林業における放射性物質等対策（復興） 20億円
- 森林・林業における放射性物質対策に必要な調査、除染や拡散防止のための技術開発・実証等を実施

平成24年度農林水産関係予算概算決定の主要事項

(単位:百万円)

No.	事業名	24年度 概算決定額	23年度 当初予算額	局庁
1 持続可能な力強い農業の実現				
1	農業者戸別所得補償制度【特会・一般】 〔24年産についても、23年産と同じ仕組で実施〕 ① 畑作物の所得補償交付金 〔麦、大豆等の所得補償〕 ② 水田活用の所得補償交付金 〔水田での麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の所得補償〕 ③ 米の所得補償交付金 〔主食用米の所得補償〕 ④ 米価変動補填交付金【新規】 〔23年産米の販売価格と標準的な販売価格の差額を補填〕 ⑤ 加算措置 〔経営規模の拡大や農地の再生利用等に対する支援〕 ⑥ 推進事業等 〔集落営農の法人化支援、国・市町村等で必要な事務経費〕	所要額 690,070(661,191) 212,302(212,302) 228,431(228,431) 192,900(192,900) 29,400(0) 15,000(15,000) 11,037(11,558)		経営局
2	水田・畑作経営所得安定対策(収入減少影響緩和対策)【特会】 〔米、麦、大豆等の販売収入が減少した場合の減収補填等〕	所要額 72,206(84,226)		経営局
3	中山間地域等直接支払交付金 〔中山間地域等の農業生産条件の不利を補正〕	25,917(26,998)		農村振興局
4	農地・水保全管理支払交付金 〔集落による水路等の保全管理と長寿命化等の取組を推進〕	24,695(21,159)		農村振興局
5	甘味資源作物・国内産糖交付金 〔甘味資源作物生産者等の経営安定のための支援〕	10,039(9,169)		生産局
6	戸別所得補償経営安定推進事業【新規】 〔地域の中心となる経営体の決定とそこへの農地集積を支援〕	7,203(0) うちマスタートップラン作成事業 703(0) [4次補正 233] うち農地集積協力金 6,500(0)		経営局
7	新規就農総合支援事業【新規】 〔新規青年就農者への給付金、農業経営者教育の強化等〕	13,574(0) うち青年就農給付金事業 10,400(0) [4次補正(農の雇用事業)2,287]		経営局
8	女性の能力の積極的な活用 ① 農林水産省の施策において女性優先枠の設定等【新規】 ② 女性経営者の飛躍的な発展の支援	(女性起業家枠) 90億円の1割程度 163(90)		経営局
9	農業農村整備事業【公共】 〔農地の大区画化や農業水利施設の防災・減災対策を実施〕	212,939(212,939)		農村振興局
10	農業体质強化基盤整備促進事業【新規】 〔農地の畦畔除去、水利施設の整備等のきめ細かな基盤整備〕	22,000(0) [4次補正 80,111]		農村振興局
11	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 〔荒廃した耕作放棄地を再生利用〕	所要額 2,726(2,628) [4次補正 1,312]		農村振興局

(単位:百万円)

No.	事業名	24年度 概算決定額	23年度 当初予算額	局庁
12	農地制度実施円滑化事業 〔農業委員会等による農地制度の適切な運用〕	7,557(8,416)		経営局
13	農地保有合理化促進事業【特会】 〔農地保有合理化事業に必要な経費の一部を支援〕	所要額 971(946)		経営局
14	スーパーL資金の金利負担軽減措置 〔スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定〕	7,969(10,257)		経営局
15	経営体育成支援事業 〔意欲ある多様な経営体の機械等の導入〕	6,346(7,168)		経営局
16	農業共済関係事業(農業災害補償制度) 〔農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等を国が負担〕	89,345(91,103)		経営局
17	農業者年金事業 〔農業者年金基金による農業者年金制度の適切な運用〕	124,559(124,672)		経営局
18	農山漁村地域整備交付金【公共】 〔地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の整備〕	9,614(31,761) [一括交付金20,261拠出]		農村振興局 林野庁 水産庁
19	水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発 〔戦略作物の生産性向上と広域水田群の水管管理技術の開発〕	325(448)		農林水産 技術会議 事務局

2 6次産業化・成長産業化、流通効率化

20	農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設 〔農林漁業の成長産業化を実現する官民共同のファンド創設〕	30,000【財投資金】 [20,000(産投出資) 10,000(産投貸付)]		食料産業局
21	農林漁業の成長産業化の実現【新規】 〔6次産業化等農林漁業者の経営改革、輸出、新産業創出等を支援〕	9,507(0) [4次補正 10,799]		食料産業局
22	食と地域の交流促進対策交付金 〔豊かな地域資源を活かした交流促進の取組を直接支援〕	1,364(1,703)		農村振興局
23	食料自給率向上消費拡大対策 〔食料自給率向上のための消費拡大活動の推進〕	783(1,336)		大臣官房
24	農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業 〔「CO ₂ の見える化」等の推進〕	41(43)		大臣官房
25	ODAを通じた世界の食料安全保障や地球的規模の課題等への対応 〔アフリカ等開発途上国に対する農林水産分野での協力〕	3,066(3,482)		国際部
26	有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業 〔有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査〕	277(286)		消費・安全局
27	食の生産資材安全確保対策事業 〔生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査〕	605(631)		消費・安全局
28	消費・安全対策交付金 〔都道府県等の食品安全、動植物防疫等の取組の支援〕	2,606(3,023)		消費・安全局
29	家畜衛生総合対策 〔家畜伝染病の発生予防と危機管理体制の強化〕	5,561(5,833)		消費・安全局
30	動物検疫所及び植物防疫所の検疫事業 〔動植物の検疫体制の強化・拡充〕	2,164(2,445)		消費・安全局

(単位:百万円)

No.	事業名	24年度 概算決定額	23年度 当初予算額	局庁
31	獣医療提供体制整備推進総合対策事業 〔獣医学生への修学資金貸与など産業動物獣医師の確保〕	110(96)		消費・安全局
32	環境保全型農業直接支援対策 〔地球温暖化防止等に効果の高い営農活動への直接支援〕	2,644(2,909)		生産局
33	生産環境総合対策 〔地球温暖化対策や有機農業等の推進〕	627(968)		生産局
34	鳥獣被害防止総合対策交付金 〔鳥獣被害防止の取組の推進〕	9,500(11,283)		生産局
35	強い農業づくり交付金 〔国産農産物の安定供給のための共同利用施設等の整備〕	2,093(3,127) (共同利用施設関係1,615) [一括交付金3,697拠出] [4次補正(共同利用施設関係) 24,500]		生産局
36	産地再生関連施設緊急整備事業【新規】 〔農業生産関連施設を緊急に整備〕	9,500(0)		生産局
37	産地活性化総合対策事業 〔産地の収益力向上等に向けた取組や農作業安全対策の取組を総合的に支援〕	5,288(12,331)		生産局
38	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 〔農山漁村活性化に向けた施設等を整備〕	4,075(18,357) [一括交付金4,403拠出]		農村振興局
39	有明海再生関係事業 〔有明海の再生に向けた取組の推進〕	700(700)		農村振興局
40	野菜価格安定対策事業 〔野菜価格低落時における生産者補給金等の交付〕	所要額 15,949(15,925)		生産局
41	果樹・茶支援対策事業 〔果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間の経営対策〕	6,723(7,528)		生産局
42	畜産・酪農経営安定対策 〔畜種ごとの特性に応じた畜産・酪農の経営安定対策〕	所要額 173,871(167,024)		生産局
43	飼料増産総合対策事業 〔飼料自給率の向上に向けた国産飼料の増産〕	1,710(2,334)		生産局
44	飼料穀物備蓄対策事業 〔飼料穀物の供給途絶に対応するために飼料穀物を備蓄〕	1,372(1,372)		生産局
45	天然資源に依存しない持続的な養殖生産技術の開発【新規】 〔人工稚魚を活用した持続的な養殖技術の開発〕	320(0)		農林水産 技術会議 事務局
46	ゲノム情報を活用した家畜の革新的な育種・繁殖・疾病予防技術の開発【新規】 〔遺伝子の網羅的解析等による家畜生産性向上技術の開発〕	380(0)		農林水産 技術会議 事務局
47	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発 〔地球温暖化の進行に対応した緩和及び適応技術の開発〕	1,282(1,446)		農林水産 技術会議 事務局
48	鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発 〔重大家畜疾病の病原体検出技術、防除技術等の開発〕	556(654)		農林水産 技術会議 事務局
49	イノベーション創出基礎的研究推進事業 〔イノベーション創出を目的とした研究開発〕	4,039(5,565)		農林水産 技術会議 事務局

(単位:百万円)

No.	事業名	24年度 概算決定額	23年度 当初予算額	局庁
3 エネルギー生産への農山漁村の資源の活用				
50	農山漁村再生可能エネルギー導入事業【新規】 〔農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進〕	1,224(0) [4次補正 2,800]		食料産業局
51	農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発【新規】 〔バイオ燃料等の低成本・安定供給技術等の開発〕	600(0)		農林水産 技術会議 事務局
4 森林・林業再生				
52	森林管理・環境保全直接支払制度【一部公共】 〔森林経営計画等に基づく搬出間伐等を実施〕	31,376(32,412) [4次補正 2,850]		林野庁
53	森林・林業人材育成対策 〔森林・林業の再生に必要な人材の育成を推進〕	6,130(6,076) [4次補正 4,432]		林野庁
54	地域材供給倍増対策 〔木材産業の活性化、公共建築物等への地域材の利用を推進〕	1,098(1,056)		林野庁
55	森林・林業・木材産業づくり交付金 〔木材利用推進に必要な施設等を整備〕	623(1,610) [一括交付金826拠出] [4次補正 7,148]		林野庁
56	森林計画推進事業 〔森林計画策定に必要な森林情報等を整備〕	648(597)		林野庁
57	林業金融対策 〔林業者等向けの実質無利子化した資金の融通等の推進〕	1,564(2,228)		林野庁
58	森林病害虫等被害対策事業 〔松くい虫等の森林病害虫等による被害対策を実施〕	876(876)		林野庁
59	森林・林業技術開発推進事業 〔先進林業機械、育林機械を開発・改良〕	181(289)		林野庁
60	日本を森林で元気にする国民運動総合対策事業【新規】 〔森林づくり活動や木づかい運動等の総合的普及啓発等〕	108(0)		林野庁
61	特用林産物経営安定化・消費拡大総合対策事業 〔消費者の安全と信頼及び生産者の経営の安定化を確保〕	27(33)		林野庁
62	森林総合利用推進事業 〔里山林を持続的に活用するための手法の確立と普及〕	29(45)		林野庁
63	森林整備事業・治山事業【公共】 〔集約化・路網整備・搬出間伐の推進、山地災害の防止〕	174,819(179,042)		林野庁
5 水産業再生				
64	資源管理・漁業所得補償対策 〔資源管理に取り組む漁業者に対する減収補填等を実施〕	43,805(51,818)		水産庁
65	漁業金融・漁協経営対策 〔無担保・無保証人型の融資、漁協経営対策等の推進〕	1,936(2,453)		水産庁
66	漁船漁業・担い手確保対策事業 〔漁船漁業の収益性向上への支援、漁業就業相談会の開催〕	3,804(918) [4次補正 13,804]		水産庁
67	漁場環境保全・被害対策事業 〔大型クラゲ等有害生物対策、藻場・干潟保全活動を支援〕	4,513(5,049)		水産庁

(単位:百万円)

No.	事業名	24年度 概算決定額	23年度 当初予算額	局庁
68	増養殖対策 〔人工種苗による養殖手法開発、外来魚駆除技術の高度化〕	863(1,198)		水産庁
69	資源調査・資源管理等 〔資源調査の実施、取締及び国際的な資源管理体制の強化〕	15,759(15,474)		水産庁
70	漁村の活性化・再生支援 〔漁港・漁村の活性化を推進、離島漁業再生活動を支援〕	1,309(1,452)		水産庁
71	水産物加工・流通対策事業 〔国産水産物の供給の平準化、品質管理体制の構築〕	513(651)		水産庁
72	強い水産業づくり交付金 〔6次産業化を通じた産地水産業、防災・減災対策の強化〕	4,475(3,552) [一括交付金2,232拠出] [4次補正 7,128]		水産庁
73	技術開発・普及推進事業 〔漁船の安全性向上、地球温暖化対策等の技術開発・普及〕	334(524)		水産庁
74	水産基盤整備事業【公共】 〔拠点漁港の衛生管理対策と水産資源回復対策の重点実施〕	69,048(72,367)		水産庁

6 震災に強い農林水産インフラの構築

75	農業農村整備事業【公共】 〔地震により損壊のおそれがある農業水利施設の耐震性を強化〕	(復興)[25,540]	農村振興局
76	農地・水保全管理支払交付金 〔被災した農地周りの水路の補修等を行う集落を支援〕	(復興)[629]	農村振興局
77	農山漁村地域整備交付金【公共】 〔地域の創意工夫を活かした復興、防災対策の実施〕	(復興)[577]	農村振興局 林野庁 水産庁
78	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 〔農山漁村活性化に向けた施設等を整備〕	(復興)[2,703]	農村振興局
79	農山漁村再生可能エネルギー導入事業 〔農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進〕	(復興)[839]	食料産業局
80	森林整備事業・治山事業【公共】 〔集約化・路網整備・搬出間伐の推進、山地災害の防止〕	(復興)[11,263]	林野庁
81	水産基盤整備事業【公共】 〔拠点漁港等復興対策と地震津波防災対策の緊急実施〕	(復興)[24,967]	水産庁
82	水産業復興支援対策【復興】 〔漁船漁業の収益性向上の取組や養殖業の経営再建への支援〕	(復興)[31,306]	水産庁
83	漁場復旧・環境調査【復興】 〔漁場のがれき撤去等の支援、水産物の放射性物質調査〕	(復興)[8,170]	水産庁
84	漁業金融・担い手対策【復興】 〔実質無利子・無担保・無保証人融資の推進、就業支援等〕	(復興)[11,770]	水産庁
85	卸売市場施設災害復旧事業【復興】 〔甚大な被害を受けた地方卸売市場の復旧等を支援〕	(復興)[197]	食料産業局
86	食料の供給機能強化推進事業【復興】 〔東日本の円滑な食料供給体制の構築に向けた取組を支援〕	(復興)[25]	食料産業局

(単位:百万円)

No.	事業名	24年度 概算決定額	23年度 当初予算額	局庁
87	被災農家経営再開支援事業【復興】 〔農業者が地域で行う復旧の取組に対する支援金の交付〕	(復興)[4,808]		生産局
88	東日本大震災農業生産対策交付金【復興】 〔生産力、販売力の回復による地域農業の復興を支援〕	(復興)[2,899]		生産局
89	被災地域農業復興総合支援事業【復興】 〔被災地域の市町村が行う農業用施設の整備等〕	(東日本大震災復興交付金へ拠出)		経営局
90	地域農業経営再開復興支援事業【復興】 〔農業再開のための計画作成とその実現に向けた取組支援〕	(復興)[1,129]		経営局
91	被災者向け農の雇用事業【復興】 〔農業法人が被災農業者等を雇用して行う実践研修の支援〕	(復興)[423]		経営局
92	農業経営の復旧・復興のため金融支援【復興】 〔被災農業者等への実質無利子、無担保・無保証人貸付等〕	(復興)[5,343]		経営局
93	被災土地改良区復興支援事業【復興】 〔土地改良区の資金借入の無利子化や機器等の復旧支援〕	(復興)[176]		農村振興局
94	食料生産地域再生のための先端技術展開事業【復興】 〔被災地域において大規模実証研究を実施〕	(復興)[764]		農林水産 技術会議 事務局
95	災害復旧関連金融対策【復興】 〔被災した林業者等に対する資金の融通の円滑化〕	(復興)[676]		林野庁
96	震災復興林業人材育成対策事業【復興】 〔被災者を対象として林業事業体での研修等を支援〕	(復興)[247]		林野庁

7 原子力災害対策の取組

97	農産物等消費拡大推進事業【復興】 〔被災地等で生産された農産物等の消費を推進〕	(復興)[126]	大臣官房
98	農産物等輸出回復事業【復興】 〔輸出農林水産物・食品の信頼回復のための情報発信〕	(復興)[238]	食料産業局
99	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策【復興】 〔放射性物質による農畜産物等への影響実態を調査〕	(復興)[684]	消費・安全局
100	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発【復興】 〔農地・森林等の除染技術の開発〕	(復興)[191]	農林水産 技術会議 事務局
101	森林・林業における放射性物質等対策【復興】 〔放射性物質の拡散防止等のための技術開発等を推進〕	(復興)[2,007]	林野庁

その他

102	諫早湾干拓潮受堤防排水門の開閉への対応に係る経費 〔開閉に必要な事前対策、環境変化を把握するための事前調査〕	4,840(0)	農村振興局
-----	---	----------	-------